一般会計等財務書類４表

一般会計等貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	158,648,101		固定負債	31,490,562	※
有形固定資産	150,353,896	※	地方債	26,625,345	
事業用資産	69,995,300		長期未払金	－	
土地	45,040,141		退職手当引当金	4,780,503	
立木竹	－		損失補償等引当金	－	
建物	42,457,449		その他	84,715	
建物減価償却累計額	△ 19,483,059		流動負債	3,655,354	
工作物	4,977,786		1年内償還予定地方債	2,162,687	
工作物減価償却累計額	△ 4,014,772		未払金	17,323	
船舶	－		未払費用	－	
船舶減価償却累計額	－		前受金	－	
浮標等	－		前受収益	－	
浮標等減価償却累計額	－		賞与等引当金	568,357	
航空機	－		預り金	864,309	
航空機減価償却累計額	－		その他	42,678	
その他	－		負債合計	35,145,917	※
その他減価償却累計額	－		【純資産の部】		
建設仮勘定	1,017,755		固定資産等形成分	161,819,813	
インフラ資産	79,931,904		余剰分（不足分）	△ 32,233,822	
土地	67,703,444				
建物	4,082,275				
建物減価償却累計額	△ 2,225,654				
工作物	31,490,289				
工作物減価償却累計額	△ 21,417,407				
その他	－				
その他減価償却累計額	－				
建設仮勘定	298,957				
物品	1,380,718				
物品減価償却累計額	△ 954,027				
無形固定資産	－				
ソフトウェア	－				
その他	－				
投資その他の資産	8,294,205	※			
投資及び出資金	380,453				
有価証券	357,549				
出資金	22,904				
その他	－				
投資損失引当金	－				
長期延滞債権	259,620				
長期貸付金	680,714				
基金	6,979,766				
減債基金	－				
その他	6,979,766				
その他	5,000				
徴収不能引当金	△ 11,349				
流動資産	6,083,806				
現金預金	2,754,269				
未収金	169,537				
短期貸付金	12,526				
基金	3,159,185	※			
財政調整基金	3,156,315				
減債基金	2,871				
棚卸資産	－				
その他	－				
徴収不能引当金	△ 11,711		純資産合計	129,585,991	
資産合計	164,731,907		負債及び純資産合計	164,731,907	※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	55,950,297
業務費用	26,456,751
人件費	9,288,828
職員給与費	6,321,632
賞与等引当金繰入額	568,357
退職手当引当金繰入額	303,217
その他	2,095,622
物件費等	16,577,853
物件費	13,739,263
維持補修費	349,581
減価償却費	2,475,185
その他	13,824
その他の業務費用	590,070 ※
支払利息	212,525
徴収不能引当金繰入額	14,935
その他	362,609
移転費用	29,493,546
補助金等	6,412,025
社会保障給付	18,531,645
他会計への繰出金	4,271,842
その他	278,034
経常収益	2,264,568
使用料及び手数料	1,104,923
その他	1,159,645
純経常行政コスト	53,685,729
臨時損失	298,293
災害復旧事業費	－
資産除売却損	298,293
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	15,129
資産売却益	15,129
その他	－
純行政コスト	53,968,894 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	157,105,305 ※	188,954,454	△ 31,849,150
純行政コスト（△）	△ 53,968,894		△ 53,968,894
財源	55,184,485		55,184,485
税収等	32,300,196		32,300,196
国県等補助金	22,884,289		22,884,289
本年度差額	1,215,592		1,215,592 ※
固定資産等の変動（内部変動）		1,600,264 ※	△ 1,600,264 ※
有形固定資産等の増加		4,633,479	△ 4,633,479
有形固定資産等の減少		△ 3,166,814	3,166,814
貸付金・基金等の増加		2,225,849	△ 2,225,849
貸付金・基金等の減少		△ 2,092,251	2,092,251
資産評価差額	322,549	322,549	
無償所管換等	△ 29,057,455	△ 29,057,455	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 27,519,314	△ 27,134,642	△ 384,672
本年度末純資産残高	129,585,991	161,819,813 ※	△ 32,233,822

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	53,500,382	
業務費用支出	24,006,836	※
人件費支出	9,189,657	
物件費等支出	14,252,242	
支払利息支出	212,525	
その他の支出	352,411	
移転費用支出	29,493,546	
補助金等支出	6,412,025	
社会保障給付支出	18,531,645	
他会計への繰出支出	4,271,842	
その他の支出	278,034	
業務収入	56,380,240	※
税収等収入	32,244,194	
国県等補助金収入	21,886,708	
使用料及び手数料収入	1,105,158	
その他の収入	1,144,179	
臨時支出	－	
災害復旧事業費支出	－	
その他の支出	－	
臨時収入	－	
業務活動収支	2,879,858	
【投資活動収支】		
投資活動支出	6,092,331	
公共施設等整備費支出	3,958,305	
基金積立金支出	2,107,082	
投資及び出資金支出	－	
貸付金支出	26,944	
その他の支出	－	
投資活動収入	3,052,324	
国県等補助金収入	997,581	
基金取崩収入	2,023,382	
貸付金元金回収収入	8,789	
資産売却収入	22,572	
その他の収入	－	
投資活動収支	△ 3,040,008	※
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,167,284	※
地方債償還支出	2,150,657	
その他の支出	16,626	
財務活動収入	2,100,800	
地方債発行収入	2,100,800	
その他の収入	－	
財務活動収支	△ 66,484	
本年度資金収支額	△ 226,634	
前年度末資金残高	2,116,593	
本年度末資金残高	1,889,960	※

前年度末歳計外現金残高	900,607
本年度歳計外現金増減額	△ 36,298
本年度末歳計外現金残高	864,309
本年度末現金預金残高	2,754,269

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの・・・・・・・・市場価格

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金で市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内の取引やリース料総額が300万円以下の取引等重要性の乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円（美術品は100万円）以上の場合に資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務（令和7年度末残高1,874,400千円）に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

3 追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

・土地取得特別会計

②　地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　　「比率なし」
連結実質赤字比率「比率なし」
実質公債費比率　2.8%
将来負担比率　　54.8%

⑤　繰越事業に係る将来の支出予定額　931,103千円

⑥　債務負担行為翌年度以降支出予定額　37,016,111千円

⑦　過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産台帳の登録に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地（事業用資産）10,455,394千円・土地（インフラ資産）が18,705,556千円減少し、純資産変動計算書の無償所管換等（固定資産等形成分）に同額が計上されています。

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳(令和8年3月31日時点における帳簿価額)

事業用資産(土地)　　508,786千円

インフラ資産(土地)　　266千円

②　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　28,916,592千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 984,025千円
将来負担額 42,352,764千円
充当可能基金額 9,904,852千円
特定財源見込額 9,658,365千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,456,407千円

(3)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①　固定資産等形成分

有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)　資金収支計算書に係る事項

①　業務・投資活動収支　　136,075千円

②　既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入	63,649,957千円	歳出	61,759,997千円
財務書類の対象となる会計の範囲等の相違に伴う差額	歳入	0千円	歳出	0千円
繰越金に伴う差額	歳入	2,116,593千円	歳出	0千円
資金収支計算書	歳入	61,533,364千円	歳出	61,759,997千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違することがあります。また、各会計の繰越金については、歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,879,858千円
投資活動収入の国県等補助金収入	997,581千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	983,011千円
減価償却費	▲2,475,185千円
賞与等引当金繰入額	▲568,357千円
退職手当引当金繰入額	▲303,217千円
徴収不能引当金繰入額	▲14,935千円
資産除売却益（損）	▲283,164千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,215,592千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　5,000,000千円